

再生可能エネルギーに関する事業所アンケート調査結果

吉川昌範・中村尚未・三木 崇

Company Questionnaire Findings about the Renewable Energy

Masanori YOSHIKAWA, Masumi NAKAMURA, Takashi MIKI

1. はじめに

福島第一原子力発電所の事故以来、エネルギー政策や地球温暖化対策を進めるにあたって、二酸化炭素排出量の少ない再生可能エネルギーの利用が一層重要となっている。そこで、当センターでは、福井県における再生可能エネルギーの導入実態や導入に当たった課題等を把握するとともに、その賦存量や利用可能量を算定する研究を平成24年度から開始した。本報では、当該研究の基礎資料とするために実施した事業所アンケートの調査結果について報告する。

2. 方法

2.1 調査方法

「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく県内の第1種エネルギー管理指定工場（年間エネルギー使用量が原油換算 3,000kl 以上）126 事業所に対して、平成24年10月に郵送によるアンケート調査を実施し、90 事業所から回答（回答率：71.4%）があった。

3. 結果

3.1 回答事業所の属性

回答のあった90事業所の業種別および従業員数別の構成は図1、図2のとおりである。業種別では製造業が71事業所（約8割）と最も多く、従業員数別では50人以上の事業所が75事業所（8割以上）を占めていた。

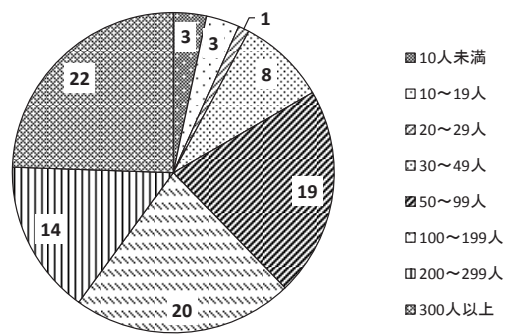


図2 従業員数別事業所数

3.2 導入実態等

再生可能エネルギーの導入実態およびその導入理由は図3、図4のとおりである。

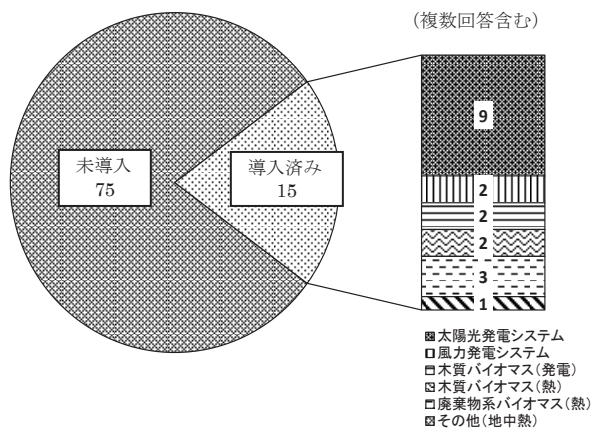


図3 再生可能エネルギーの導入実態

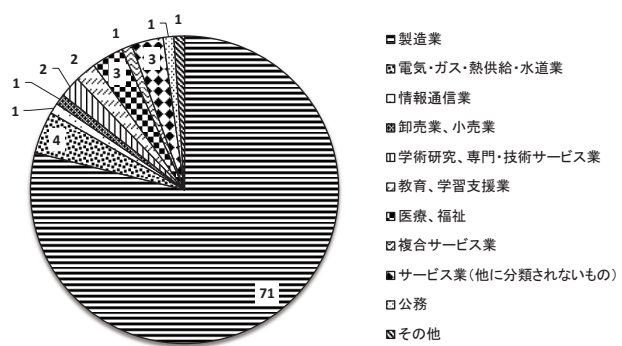


図1 業種別事業所数

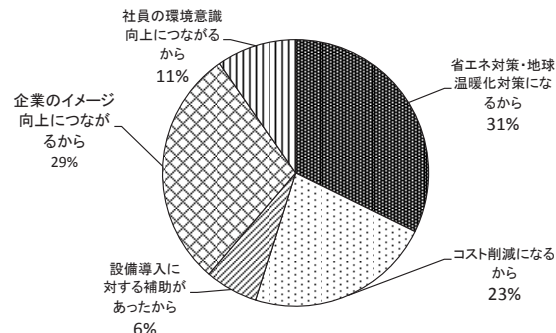


図4 再生可能エネルギーの導入理由

再生可能エネルギーを既に導入している事業所は、15 事業所（17%）と少なかった。

なお、導入している再生可能エネルギーの種類については、太陽光発電システムが最も多く、導入事業所の 6 割にあたる 9 事業所が導入していた。

導入理由については、「省エネ対策・地球温暖化対策」と「企業イメージの向上」がそれぞれ約 3 割を占めていた。

3.3 導入意向等

再生可能エネルギーの導入意向を図 5 に、また、導入したいと考える再生可能エネルギー種類別の事業所数を図 6 に示す。

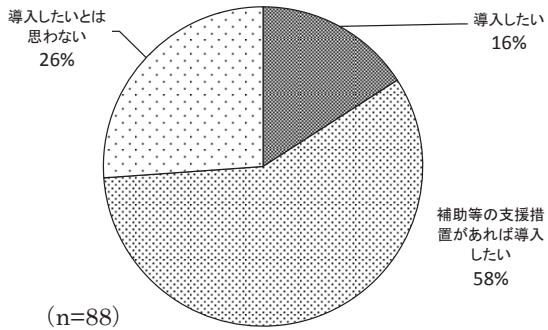


図 5 再生可能エネルギーの導入意向

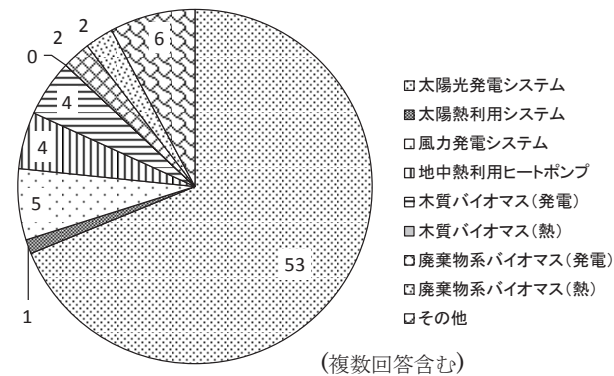


図 6 再生可能エネルギー種類別の事業所数

再生可能エネルギーを導入したいと考えている事業所は回答事業所の 16%（14 事業所）、補助等の支援措置があれば導入したいも含めると 74%（65 事業所）であった。

なお、導入意向を持っている 65 事業所の約 8 割にあたる 53 事業所が太陽光発電システムの導入を想定している。

また、想定している太陽光発電システムの規模は、図 7 に示すとおり、50kW 規模が最も多く、1,000kW 規模を想定している事業所も 2 社あった。

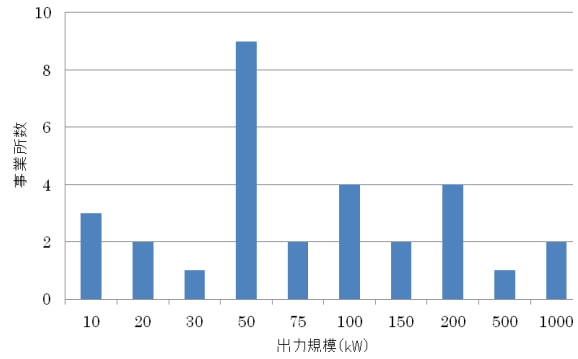


図 7 太陽光発電システムの想定導入規模

3.4 再生可能エネルギー導入の課題

再生可能エネルギー導入に当たっての課題としては、図 8 に示すとおり、再生可能エネルギーの種類に関係なく「導入コストが高い」と考えている事業所が最も多く、次いで「供給の不安定さ」「維持管理の大変さ」「設置場所の確保」が課題と考えている事業所が多かった。

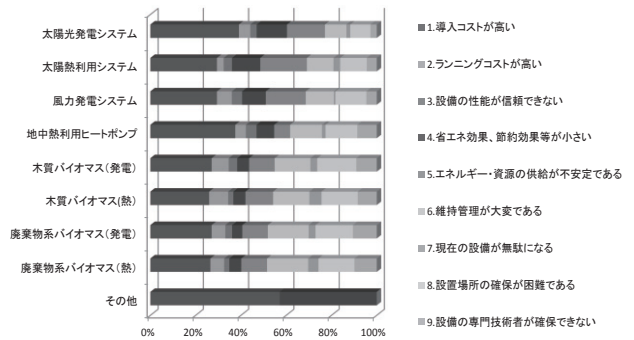


図 8 再生可能エネルギー種類別の導入課題

4. まとめ

エネルギーを多量（原油換算 3,000kl 以上）に使用している県内の事業所（約 8 割が製造業）において、既に再生可能エネルギーを導入している事業所は 17%と少ない実態であったが、今後の再生可能エネルギーの導入については、7 割以上（補助等の支援措置がある場合を含む）の事業所が前向きであった。

なお、導入しているまたは導入したいと考える再生可能エネルギーの多くは太陽光発電であり、その他のエネルギーに対する事業者の導入意識が高まっていない実態が明らかとなった。

導入に当たっての課題については、再生可能エネルギーの種類に関係なく「導入コストが高い」と考えている事業所が最も多かったことから、導入促進のためにはコスト削減が重要と考えられた。

なお、今回のアンケート調査から得られた結果を、今後の利用可能量の算定に活用していく。